

別紙様式第1号

平成 年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）補助金交付申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団体名  
代表者名 印

平成 年度において肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）を下記のとおり実施したいので、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添2の第5の1の規定に基づき、補助金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の目的

2 事業の内容

別紙「肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実施計画」のとおり

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

(単位：円)

区分	事業費	負担区分		備考
		機構補助金	その他	
1 肉用牛生産基盤強化対策事業 (1) 中核的担い手育成増頭推進 (2) 優良繁殖雌牛導入支援 (3) 繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備 (4) 肉用牛ヘルパー推進 (5) 特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援 (6) 肉用牛振興推進指導 2 地域の特色ある肉用牛振興対策事業 (1) 地方特定品種等の振興 (2) 離島及び山振地域における肉用牛振興 (3) 地域の特色ある肉用牛生産推進指導				
計				

4 事業実施期間

(1) 事業着手年月日 平成 年 月 日

(2) 事業完了予定年月日 平成 年 月 日

5 添付書類

(1) 定款

(2) 最近時点の業務報告書及び業務計画書

(3) 別紙「肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実施計画」を都道府県知事に協議したことを証する書類の写

別紙 肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）  
実施計画

1 肉用牛生産基盤強化対策事業  
(1) 中核的担い手育成増頭推進

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率又は額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						頭数	単価	金額	補助金	その他	
1	( )										
2	( )										
合計											

注1 事業実施者名の欄の( )には、奨励金の交付対象となる生産者数を記入すること。  
注2 実績報告の際には、要綱別添2の第2の12に基づき、契約継続等確認した生産者数を備考欄に記入すること。

(2) 優良繁殖雌牛導入支援

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率又は額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						頭数	単価	金額	補助金	その他	
1	( )										
2	( )										
合計											

注1 事業実施者名の欄の( )には、奨励金の交付対象となる生産者数を記入すること。  
注2 実績報告の際には、要綱別添2の第2の12に基づき、契約継続等確認した生産者数を備考欄に記入すること。

(3) 繁殖雌牛の増頭に資する簡易生舎等の整備

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率又は額	事業費	負担区分		費目	積算基礎
						補助金	その他		
1	( )								
2	( )								
合計									

※詳細は別紙に記載すること。

(4) 肉用牛ヘルパー推進

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	補助対象経費	補助率又は額	事業費	負担区分		費目	積算基礎
						補助金	その他		
1									
2									
合計									

※詳細は別紙に記載すること。  
※事業計画の策定に当たっては、肉用牛ヘルパー事業手引書(26改訂版)及び解説書を守ること。

(5) 特定地域肉用牛広域処理円滑化支援

(単位:円)

番号	生産者集団等名	所在地	年間海上輸送回数	事業費	負担区分		積算基礎	備考
					補助金	その他		
1								
2								
合計								

※詳細は別紙に記載すること。

(6) 肉用牛振興推進指導

(単位:円)

公券団体Bの名称	実施時期	補助対象経費	内容	補助率又は額	事業費	負担区分		費目	積算基礎
						補助金	その他		
		会議の開催							
		先進事例調査							
		肉用牛ヘルパーの実態調査							
		推進指導							
合計									

注「費目」には、会場借料、旅費、資料作成費、消耗品費、通信運搬費、講師謝金、委員謝金、資金等を記載し、「積算基礎」に参加人数等の詳細を記載すること。

別紙1 繁殖雌牛の増頭に資する簡易牛舎等の整備実施計画

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	事業内容	補助対象経費	補助率又は補助限度額	事業費	積算基礎				負担区分	
							費目	員数	単価	金額	補助金	その他
1												
2												
合 計												

- (注) 1 事業の内容は、必要に応じて別紙を用いて、詳細かつ具体的に記述すること。
- 2 補助対象経費ごとに補助対象費目を記載し、事業実施者ごとに簡易牛舎、資材、器具機材に整理すること。また、それぞれの員数、単価、金額を記載すること。なお、員数は単位を明確にすること。
- 3 補助率又は補助限度額は、補助対象経費に対応した補助率又は補助限度額を記載すること。
- 4 生産者集団等において肉用牛の生産性向上に関する計画を策定し、この事業で整備する牛舎、取得する資材及び器具機材の計画上の位置づけを明確にすること。併せてその資料を添付すること。
- 5 「畜産業振興事業の実施について」(平成15年10月1日付け15農畜機第48号-1)によるコスト分析を実施し、資料を添付すること。

別紙2 肉用牛ヘルパー推進実施計画

(全体計画) (単位:円)

番号	事業内容	活動内容	補助率 又は額	事業費	積算基礎			負担区分		補助 単価	費目	積算基礎
					員数	単価	金額	補助金	その他			
1	肉用牛ヘルパーの組織化	①協議会の開催	1/2以内									
		②組織活動の計画策定	1/2以内									
		小計										
2	肉用牛ヘルパーの適正運営	①管理帳票の整備	1/2以内									
		②組織管理機具の整備	1/2以内									
		小計										
3	肉用牛ヘルパー委員の確保	①肉用牛ヘルパー委員の募集活動	1/2以内									
		②肉用牛ヘルパー委員の登録	1/2以内									
		③傷害保険、損害保険の加入推進	1/2以内									
		小計										
4	肉用牛ヘルパーの出役調整	①肉用牛ヘルパー利用の受付業務、肉用牛ヘルパーの派遣計画の策定、委員の調整及び派遣業務	1/2以内									
		②肉用牛ヘルパー料金の徴収及び管理業務	1/2以内									
		小計										
5	肉用牛ヘルパー活動に係る研修会等の開催	①肉用牛ヘルパー養成のための研修	1/2以内									
		②肉用牛ヘルパー技術講習会の開催	1/2以内									
		③肉用牛ヘルパー委員の実地研修	1/2以内									
		④組合員の先進地研修	1/2以内									
		小計										
6	肉用牛ヘルパー活動に必要な器具の借上	肉用牛ヘルパー活動に必要な機具の借上	1/2以内									
7	傷病時等の肉用牛ヘルパー利用の推進	傷病時(冠婚葬祭等を含む)等の肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
8	高齢者等の肉用牛ヘルパー利用の推進	①飼養管理のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		②飼料生産のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		③家畜輸送(市場における取扱管理を含む)のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		④削蹄のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		⑤除角のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		⑥分娩管理のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		小計										
9	放牧管理の肉用牛ヘルパー利用の推進	放牧管理のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
合計												

(注)利用組合別の事業実施計画(別添)及び規約を添付すること。

別紙2の別添 肉用牛ヘルパー推進実施計画

(利用組合名: )												(単位:円)
番号	事業内容	活動内容	補助率 又は額	事業費	積算基礎			負担区分		補助 単価	費目	積算基礎
					員数	単価	金額	補助金	その他			
1	肉用牛ヘルパーの組織化	①協議会の開催	1/2以内									
		②組織活動の計画策定	1/2以内									
		小計										
2	肉用牛ヘルパーの適正運営	①管理帳票の整備	1/2以内									
		②組織管理機具の整備	1/2以内									
		小計										
3	肉用牛ヘルパー委員の確保	①肉用牛ヘルパー委員の募集活動	1/2以内									
		②肉用牛ヘルパー委員の登録	1/2以内									
		③傷害保険、損害保険の加入推進	1/2以内									
		小計										
4	肉用牛ヘルパーの出役調整	①肉用牛ヘルパー利用の受付業務、肉用牛ヘルパーの派遣計画の策定、要員の調整及び派遣業務	1/2以内									
		②肉用牛ヘルパー料金の徴収及び管理業務	1/2以内									
		小計										
5	肉用牛ヘルパー活動に係る研修会等の開催	①肉用牛ヘルパー養成のための研修	1/2以内									
		②肉用牛ヘルパー技術講習会の開催	1/2以内									
		③肉用牛ヘルパー委員の現地研修	1/2以内									
		④組合員の先進地研修	1/2以内									
		小計										
6	肉用牛ヘルパー活動に必要な器具の借上	肉用牛ヘルパー活動に必要な機具の借上	1/2以内									
7	傷病時等の肉用牛ヘルパー利用の推進	傷病時(冠婚葬祭等を含む)等の肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
8	高齢者等の肉用牛ヘルパー利用の推進	①飼養管理のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		②飼料生産のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		③家畜輸送(市場における取扱管理を含む)のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		④剥蹄のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		⑤除角のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		⑥分娩管理のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
		小計										
9	放牧管理の肉用牛ヘルパー利用の推進	放牧管理のための肉用牛ヘルパー利用促進	1/2以内									
合計												

別紙3 特定地域肉用牛等広域処理円滑化支援実施計画

(単位:円)

番号	生産者集団等名	所在地	海上輸送について				処理場について		事業費	負担区分		備考
			年間回数	出発港	到着港	運賃/回	名称	所在地		補助額	その他	
1												
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
合計												

※海上輸送の回数は、専用容器等の往復輸送で1回とする。

※往路と復路で港が異なる場合は、復路は括弧書きとし、その理由を備考欄に記載すること。

2 地域の特色ある肉用牛振興対策事業

(1) 地方特定品種等の振興

ア 地域の生産、販売計画の策定、周知

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率 又は額	事業費	負担区分		費目	積算基礎	備考
						補助金	その他			
1										
2										
合計										

イ 特徴ある牛肉生産等

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率 又は額	事業費	負担区分		費目	積算基礎	備考
						補助金	その他			
1										
2										
合計										

ウ 計画出荷対策

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率 又は額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						頭数	単価	金額	補助金	その他	
1											
2											
合計											

エ(ア) 飼養頭数の維持・増頭に関する取組支援(性別別精液等を活用した子牛生産の支援)

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率又は 補助限度額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						員数	単価	金額	補助金	その他	
1											
2											
合計											

エ(イ) 飼養頭数の維持・増頭に関する取組支援(機器等の導入)

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率又は 補助限度額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						員数	単価	金額	補助金	その他	
1											
2											
合計											

エ(ウ) 飼養頭数の維持・増頭に関する取組支援(受精卵採取や移植の取組)

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率又は 補助限度額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						員数	単価	金額	補助金	その他	
1											
2											
合計											

オ 生産者集団等別取りまとめ

(単位:円)

番号	事業実施者名	補助対象経費	補助率 又は額	事業費	負担区分		備考
					補助金	その他	
1		地域の生産、販売計画の策定、周知					
		特徴ある牛肉生産等					
		計画出荷対策					
		飼養頭数の維持・増頭に関する取組支援計画					
		小計					
2							
合計							



(2) 離島等及び山振地域における肉用牛振興  
ア 離島等子牛流通活性化

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率 又は額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						頭数	単価	金額	補助金	その他	
1											
2											
	合計										

(注) (ア)～(ウ)の事業ごとに区分して記入する。

イ 山振地域子牛流通活性化

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率 又は額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						頭数	単価	金額	補助金	その他	
1											
2											
	合計										

ウ(ア) 優良子牛適正出荷推進(奨励金)

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率 又は額	事業費	負担区分		費目	積算基礎	備考
						補助金	その他			
1										
2										
	合計									

ウ(イ) 優良子牛適正出荷推進(器具機材等の導入)

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率 又は額	事業費	積算基礎			負担区分		備考
						頭数	単価	金額	補助金	その他	
1											
2											
	合計										

エ 子牛流通活性化推進

(単位:円)

番号	事業実施者名	実施時期	内容	補助率 又は額	事業費	負担区分		費目	積算基礎	備考
						補助金	その他			
1										
2										
	合計									

オ 生産者集団等別取りまとめ

(単位:円)

番号	事業実施者名	補助対象経費	補助率 又は額	事業費	負担区分		備考
					補助金	その他	
1		離島等子牛流通活性化					
		山振地域子牛流通活性化					
		優良子牛適正出荷推進					
		子牛流通活性化推進					
		小計					
2							
	合計						

(3) 地域の特色ある肉用牛生産推進指導

(単位:円)

公営団体Bの名称	実施時期	補助対象経費	内容	補助率 又は額	事業費	負担区分		費目	積算基礎
						補助金	その他		
		会議の開催							
		推進指導							
	合計								

注:「費目」には、会場借料、旅費、資料作成費、消耗品費、通信運搬費、講師謝金、委員謝金、賃金等を記載し、「積算基礎」に参加人数等の詳細を記載すること。

3 生産者集団等の概要

(1) 生産者集団が事業を実施する場合

番号	取りまとめ農協名	生産者 集団名	事務所 所在地	代表者氏名	構成員戸数	飼養戸数及び頭数				出荷頭数	備考
						経営形態	戸数	子取り用雌牛	肥育牛		
1											
2											
3											
計(集団数)											

- (注) 1 「経営形態」欄は、「繁殖経営」、「肥育経営」、「一貫経営」の別を記載すること。  
 2 子取り用雌牛は、子牛を生産することを目的として飼養されている雌牛とする。  
 3 出荷頭数は、前年度の頭数を記載すること。  
 4 地域実施要領に基づき定める生産者集団規約を添付すること。

(2) ヘルパー利用組合が事業を実施する場合

番号	取りまとめ農協名	利用組合名	事務所 所在地	代表者氏名	参加戸数	対象経営	活動形態	組織	要員数	備考
1										
2										
3										
計(組織数)										

- (注) 1 「対象経営」欄は、「繁殖経営」、「肥育経営」、「一貫経営」の別を記載すること。  
 2 「活動形態」欄は、「臨時型」又は「併用型」の別を記載すること。  
 3 「組織」欄は、「任意組合」等記載すること。  
 4 地域実施要領に基づき定める規約を添付すること。

(3) 公社、農協等が事業を実施する場合

番号	公社、農協等名	地域内肉用牛農家戸数 (組員肉用牛農家戸数)				地域内肉用牛頭数 (組員肉用牛飼養頭数)				その他
		繁殖経営	肥育経営	一貫経営	合計	子取り用雌牛	肥育牛	育成牛等	合計	
1										
2										
3										
計(集団数)										

- (注) 1 「経営形態」欄は、「繁殖経営」、「肥育経営」、「一貫経営」の別を記載すること。  
 2 子取り用雌牛は、子牛を生産することを目的として飼養されている雌牛とする。  
 3 育成牛等は、子取り用雌牛、肥育牛のいずれにも属さない牛とする。

4 都道府県団体・生産者集団等別取組み事業一覧

(単位:円)

番号	都道府県団体・ 生産者集団等名	区分	肉用牛生産基盤強化対策						地域の特色ある肉用牛振興対策事業				合計	
			中核的担い手育 成増頭推進	優良繁殖雌牛導 入支援	繁殖雌牛の増頭 に資する簡易牛 舎等の整備	肉用牛ヘルパー 推進	肉用牛振興推進 指導	小計	地方特定品種等 の振興	離島及び山振地 域における肉用 牛振興	地域の特色ある 肉用牛生産推 進指導	小計		
1		事業費												
		補助金												
		その他												
2		事業費												
		補助金												
		その他												
3		事業費												
		補助金												
		その他												
4		事業費												
		補助金												
		その他												
5		事業費												
		補助金												
		その他												
合計		事業費												
		補助金												
		その他												

別紙様式第2号

平成 年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）補助金交付変更承認申請書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団体名  
代表者名 印

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）の実施について、下記のとおり変更したいので承認されたく、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添2の第5の2の規定に基づき申請します。

記

1 変更の理由

2 事業の内容

別紙「肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実施計画」のとおり

3 事業に要する経費の配分及び負担区分

（注）2及び3については、別紙様式第1号に準じ、変更部分が容易に対照できるよう変更前を（ ）書で上段に、変更後をその下段に記載すること。

別紙様式第3号

平成 年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）補助金概算払請求書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団体名  
代表者名 印

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）について、下記のとおり金円を概算払により交付されたく、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添2の第5の3の規定に基づき申請します。

記

1 概算払請求額

区分	交付決定		事業費遂行状況 (平成 年 月 日現在)			既概算払 受領額 ④	今回 概算払 請求額 ⑤	平成年 月日まで 予定出来高 (④+⑤)/②	残額 ②-④-⑤
	事業費 ①	機構 補助金 ②	事業費 ③	機構 補助金	事業費 出来高 ③/①				
	円	円	円	円	%	円	円	%	円
合計									

(注) それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での事業費の概算払必要額の積算根拠として月別の支出実績及び支出計画を添付すること。

2 振込先金融機関名等

金融機関名

預金種類

口座番号

口座名義

別紙様式第4号

平成 年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実績報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団体名  
代表者名 印

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で補助金交付決定通知のあった肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）について、下記のとおり実施したので、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添2の第6の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

なお、併せて精算額 円を支払われたく請求します。

記

- 1 事業の目的
- 2 事業の内容  
別紙「肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）実績報告書」のとおり
- 3 事業に要した経費の配分及び負担区分

4 事業に係る精算額

(単位：円)

交付決定額	確定額	概算払受領額	精算払請求

5 事業実施期間

(1) 事業着手年月日 平成 年 月 日

(2) 事業完了年月日 平成 年 月 日

6 振込先金融機関名等

金融機関名

預金種類

口座番号

口座名義

注1 1～3については、別紙様式第1号に準じて作成すること。

2 3について、実績額の上段に計画額を（ ）書きし、計画と実績が比較できるようにすること。

別紙様式第5号

平成 年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）運営状況報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団体名  
代表者名 印

平成 年度における肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）について、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添2の第7の規定に基づき、その運営状況を下記のとおり報告します。

記

- 1 事業名：平成 年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）
- 2 生産者集団等  
名 称：  
所在地：  
施設の設置場所：



### 3 運営状況

#### 肉用牛の飼養状況

区分		年次	第1年度 (平成年度)	第2年度 (平成年度)	第3年度 (平成年度)	第4年度 (平成年度)	第5年度 (平成年度)	備考
		計画 実績						
①繁殖雌牛頭数	計画							
	実績							
②うち導入頭数	計画							
	実績							
③更新育成頭数	計画							
	実績							
④生産子牛頭数	計画							
	実績							
⑤販売子牛頭数	計画							
	実績							
⑥廃用販売頭数	計画							
	実績							
⑦肥育牛頭数	計画							
	実績							
⑧肥育牛販売頭数	計画							
	実績							

(注1) 備考欄には、生産率、事故率、育成率等所要緒元を記載すること。

(注2) 必要に応じ、参考となる資料を添付すること。

(注3) 施設・設備等が事業計画通りに利用されていない場合には、その理由を記入すること。

別紙様式第6号

平成 年度肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）に係る仕入れに係る消費税等相当額報告書

番 号  
年 月 日

独立行政法人農畜産業振興機構  
理事長 殿

住 所  
団体名  
代表者名 印

平成 年 月 日付け 農畜機第 号で交付決定通知のあった肉用牛経営安定対策補完事業（地域における肉用牛生産基盤強化等対策事業）補助金について、肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱別添2の第8の3の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額 円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

- |   |   |   |
|---|---|---|
| 1 補助金適正化法第15条の補助金の額の確定額(平成 年 月 日付け 農畜機第 号による補助金額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の額の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額                           | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額                     | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3-2)   | 金 | 円 |

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、公募団体等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し(税務署の收受印等のあるもの)
- ・付表2「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の積算の内訳(人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も)

併せて提出すること)

- ・公募団体等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

5 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載  
〔  
〕

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあつては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載  
〔  
〕

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、公募団体等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- ・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・公募団体等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料